

5. 自然環境保全にかかるドナー、NGO の活動と参考事例

5-1 対インド援助の概要²⁶

【主要援助国】

99 年 DAC 統計（ネット）で、日本は対インドの最大の援助国となっている。その他の主要援助国は英国、ドイツ、デンマーク、スウェーデン（99 年 DAC ベースによる援助金額順）である。

【国際協力銀行】

国際協力銀行は、インド政府が、経済5 ヵ年計画に於いて独立以来一貫して貧困の削減、社会指標（識字率、就学率の向上、乳児死亡率の低下）の向上を最大の課題としているとしていることから、貧困層の削減に取り組んでいる。

【UNDP】

UNDP はインドに対して、i) インド国協力枠組み (Country Cooperation Framework (CCF-1)) , ii) 広域環境整備 (Global Environmental Facility (GEF))、及びiii) モントリオール議定書、インド (Montreal Protocol, India) の3 プログラムを支援している。3 プログラムの中で数々のサブプロジェクトを実施している。

【世銀】

インドは、世銀にとって世界最大の援助国であり1949～2000の52年間の援助額合計は250案件、総額2,620億ドルである。2000年6月現在の世銀援助によって実施中の事業数は9案件、援助額1,150億ドルである。現在、世銀の対インド援助戦略は州レベルの経済改革に焦点が当てられている。分野別には、地域開発分野が23%、教育・医療23%、社会基盤整備・エネルギー開発が20%となっている。自然環境分野における実施中案件は、モントリオール議定書に則ったCO2対策案件2件、環境管理・技術能力向上事業 (Environmental Management and Capacity Building Technology Project)、工業汚染防止、ケララ植林事業など5件となっている。

【FAO】

ベンガル湾全域（インドおよびその他沿岸国）の水産振興にかかる総合プロジェクトとして Chennai を本部とする Bay of Bengal Programme が過去22年間にわたり実施されてきた。その中にはオリッサ州の零細漁民を対象とするマイクロクレジットがあり、今日、地方クレジットのモデルと評価されている。主な資金源はGEF、SIDA、FAOである。このベンガル湾プロジェクトは今年12月で終了し、その後は地域国際機関の設立という方向で検討している。他方、FAOはGEFに参加しているとのことであり、また漁業プロジェクトを検討中である。

²⁶ 今次調査における聞き取り調査結果による。

【WFP²⁷】

WFP は、食料保障 (Food Security) の観点から援助を行っている。即ち、WFP の実施する植林事業は、食料保障を目的としてJFM を通じて実施している。WFP は、事業実施において、中央政府が政策機関であることから州政府 (森林局など) と密接な連絡をとりながら進めている。事業の実施の母体は、住民としている。即ち、パンチャヤット (Panchayat, Box I-3 を参照) をベースとした住民形成を行い、住民と共にマイクロプランを作成して実施する手法を採用している。ジェンダーに関して WFP は、女性の主な仕事が水、食料の調達であることから、それらの、女性の仕事の軽減を目標としている。

5-2 森林に関する海外支援

国際協力銀行 ニューデリーオフィスレポートによれば、森林関連の主な援助機関、国は世銀、JBIC、DFID (英国)、SIDA (スウェーデン)、USAID など。インドにおける植林事業に対する援助は、世銀による 1979 年のウッタルプラデシュ州の植林事業が最初のもので、現在までの各機関、国の援助による植林事業の対象地は、17 州、270 万 ha である。プロジェクトの内容は、1994 年以前のプロジェクトが植林プロジェクトであったが、1995 年以降の海外援助プロジェクトの多くは制度開発、生物多様性保全、JFM、管理情報システム (Management Information System)、地理情報システム (Geological Information System)、JFM などを含む総合的な森林開発、管理プロジェクトとなっている。

現在までに 22 案件 (内 11 件が世銀) の植林事業が完了している。また、現在、州レベルで 0 件、中央政府レベルで 2 件の海外援助による植林事業が実施されている。実施中案件のうち 5 案件、全体の約 71% (金額ベース) が国際協力銀行による援助である。

²⁷ 今次調査における聞き取り調査結果による。

表 I-17 海外援助による現在実施中の植林案件一覧

No	案件名	実施機関	援助機関	事業期間 (年度)	総事業費 千万ルピー - (円換算仮)	植林目標 面積 (1,000ha)	融資額
州政府のプロジェクト							
1	インテグラリティー-運 河地域植林事業	ラジャスタン州政 府	JBIC	1990~1999	107.5 (23.9百万US\$)	61.5	7,869百万円 (65.6百万US\$)
2	ヒマチャルプラティッシュ 州植林事業	ヒマチャルプラテ ィッシュ州政府	DFID	1994~1999 (延長、2001 年、の見込)	13.9 (3.1百万US\$)	11	3百万ルピー (4.3百万US\$)
3	ラジャスタン州 植林開発事業	ラジャスタン州政 府	JBIC	1994~2002	139.2 (30.93百万US\$)	55	4,219百万円 (35.2百万US\$)
4	グジャラト州 植林開発事業	グジャラト州政 府	JBIC	1995~2003	608.5 (135.2百万US\$)	230	15,760百万円 (131.3百万US\$)
5	タミルナド州 植林事業	タミルナド州政 府	JBIC	1996~2005	499.2 (110.9百万US\$)	405	13,324百万円 (111.0百万US\$)
6	加ジャカ州 東部植林事業	加ジャカ 州政府	JBIC	1996~1997 2001~2002	565.54 (125.7百万US\$)	471	15,968百万円 (133.1百万US\$)
7	参加型森林管理の 為の能力開発事業	オリッサ 州政府	SIDA	1997~1998 (未完了)	8.50 (1.9百万US\$)	19	13.5百万ルピー (1.5百万US\$)
8	ウッタルプラデッシュ州 植林事業	ウッタルプラデッ シュ州政府	World Bank	1997~2001	272.0 (60.4百万US\$)	160	52百万US\$
9	ハルジャブ州植林 事業	ハルジャブ州 政府	JBIC	1997~2002	442.0 (98.2百万US\$)	59	6,193百万円 (51.6百万US\$)
10	ケララ州植林事業	ケララ 州政府	World Bank	1998~2001	183.0 (40.7百万US\$)	54	39百万US\$
	小計				2839.3 (630.9百万US\$)		
中央政府のプロジェクト							
11	森林調査、教育、 拡張プロジェクト (FREEP)	環境森林省	World Bank	-	192.5 (42.8百万US\$)	-	-
12	環境配慮型開発 プロジェクト	環境森林省	World Bank	-	294.9 (65.8百万US\$)	-	-
	総合計				3,326.7 (739.2百万US\$)		-

資料：JBICニューデリー事務所資料 (MOEF、質問状への回答より。)より作成。

注：カッコ内は参考金額

(USルピー=45、US\$円=120、US\$ルピー=0.70、US\$ルピー=8.97 2001.11 現在)

5-3 水産環境に関する援助プロジェクト

水産・水域環境問題を中心に据えた現在実施中の主な援助プロジェクトは表-18に整理したとおりである。この分野における主たるドナーはUNDPであり、GEF資金を活用したプロジェクトが推進されている。しかしながら、森林環境の保全にかかるプロジェクトと較べると、水産環境分野の援助案件数は数、金額ともに少なく、今後の案件発掘が期待される場所である。

なお、水産・水域環境に係るプロジェクトについてはその内容によりプロポーザル要請窓口となる中央省庁が異なる可能性があることに留意する必要がある。原則的に、環境保全を上位目標とする場合は MOEF が担当するが、漁業の振興を目的とした水産資源管理というようなアプローチをとるケースでは農業省が窓口となる場合もある (FAO の Bay of Bengal Project 等)。

表 -18 水産環境関連で実施中の主要援助プロジェクト

ドナー	プロジェクト名と概略内容	主管省庁	備考
UNDP	Inland Wetlands of India (50 万ドル) Coimbaore のサリム・アリ鳥類博物学センター (SACON) に依頼。今日的な空間技術を用いた内陸湿地帯評価リストの作成。	環境森林省	Country cooperation framework (CCF)
	Olive Ridley Turtles Conservation (50 万ドル) オリッサ州沿岸におけるヒメウミガメ <i>Caretta olivacea</i> の保護。コンポーネントとしてはカメ捕獲回避装置 (Turtle Excluder Devices: TED) の使用に関する教育、普及、研究と住民参加による実施。	環境森林省	CCF MoA の協力
	National Biodiversity Strategy and Action Plan (BSAP : 90 万ドル) 生物多様性についての国家基本方針作成支援。	環境森林省	GEF
	Strengthening the Management of the Gulf of Mannar Marine Biosphere Reserve タミール・ナドゥ州マンナー湾における海洋生物圏保護区の管理強化。PDF 調査により実施が決定され、現在事業実施中である (2800 万ドル)。	環境森林省	GEF/PDF FAO の技術協力
	Management of Coral Reef Ecosystem in the Andaman and Nicobar Islands アンダマン海およびニコバル島のサンゴ礁生態系保全。	環境森林省	GEF/PDF
	Conservation and Sustainable Use of Globally Significant Threatened Wetland 危機的状況にある湿地の保全と持続的利用。	環境森林省	GEF/PDF
WB	現在の世銀のプロジェクトフォーメーションでは水域環境保全をプロジェクト目標にしているものはなく、環境問題は地域開発の一分野としての位置付けをしている。		
JBIC	特になし。		
ADB	1 . Promotion and assessment of environmentally sound projects (MOEF の能力向上) 2 . Feasibility planning for the establishment of environment management institute (Gujarat 州) 3 . Adoption environmental management policies and strategies to state level (Madhya Pradesh 州) 4 . Financing cleaner production (政策研究) 5 . Integrated environmental management case study in Calcutta (西ベンガル州、マングローブ地域)	環境森林省	すべて T/A。 環境関連の本格的なローンプロジェクトはいまだ実施していない。
FAO	Bay of Bengal Programme ベンガル湾全域 (インドおよびその他沿岸 6 ヶ国) の水産振興にかかる総合プロジェクト。	農業省	2001 年 12 月終了予定

5-4 NGO

1) 世界野生生物基金 (World Wide Fund for Nature: WWF)

今回の現地調査により聴取、確認されたインドにおけるWWFの活動内容は次のとおりである。

- a . WWFの本部はデリーにあるほか、ほとんどすべての州に支所をおいている (約30ヶ所)。
- b . WWFの基本方針は持続的で公平な環境保全であり、社会的なターゲットは貧困層、女性 (ジェンダー平等) においている。
- c . 他のNGOと較べると世界資源研究所 (World Resource Institute) のように研究一辺倒ではなく、また、グリーンピースのように過激な活動に走ることはない。
- d . 具体的なプロジェクトの内容はそれぞれのドナー (WWFではpartnerと呼ぶ) の意向に沿うものとなるが、飼育環境下での繁殖促進、サファリパークのような動物園的な計画あるいは商業目的のエコツーリズムには加担しないのがもうひとつの基本方針である。また、EIAはインドではコンサルのビジネスというニュアンスが強いのでWWFではほとんど受託していない。
- e . 各プロジェクトの実施は外部の委員からなる支援委員会 (advisory committee) で決定する。WWFは15%をオーバーヘッドとして受取る。ドナーとは覚書 (Memorandum of Understanding) を取り交わす。小さいものは数千ドルから大きいものは数十万ドル (タイガーパーク等) まで。
- f . チリカ湖についてモントレールレコードに登録するとき、報告書の作成等のサポートをおこなった。また、TATAグループ (インド最大の企業グループ) による大規模工ビ養殖計画にはストップをかける運動を支援した。

2) 国際湿地連合南アジア (Wetland International - South Asia: WISA)

国際湿地連合南アジア (WISA) は同連合アジアパシフィック (WI-Asia Pacific: WIAP) の支所として1997年に設立された。WISAは湿地の保全と資源の適切な管理による持続的な開発を目標としており、現在は次のようなプロジェクトを実施している。

- a . マニプール州 Loktak 湖の持続的開発と水資源管理 (資金源 : India-Canada Environment Facility)

注 : Loktak 湖は淡水湖としてインド最大 (286km²) であり、ラムサール湿地のひとつである。同湖の総合的な管理をおこなっているLoktak Development Authority は本調査が対象とするチリカ湖のチリカ開発公社の先進事例と考えることができる。

- b . ゴジラート州の湿地保全プロジェクト (資金源 : Gujarat Ecology Commission)
- c . パンジャブ州Harike 湖の経済価値評価 (資金源 : Rammar Convention Bureau)
- d . オリッサ州チリカ湖の水文学的モニタリング (資金源 : World Bank)
- e . ヤムラ川氾濫源の生態的アセスメント (資金源 : インドMOEF)

チリカ湖については上記した水文学的なモニタリング活動の他、CDA と共同で年 1-2 回のニュースレターの発行を行っている。また、貧困対策の一環としてエコツーリズムの積極的な導入を提案している。